

第 4 回講演会

開催日時:平成 25 年 3 月 28 日(木)13:00~14:30

開催場所:2013 年春の年会 E 会場

(近畿大学 東大阪キャンパス 21 号館)

講演題名:我が国の原子力政策・国際協力の動向

講演者名:畠山 陽二郎氏

(資源エネルギー庁 原子力政策課長)

講演概要:

約 40 名の参加者を得て、資源エネルギー庁原子力政策課長の畠山 陽二郎氏の講演会を開催した。今回の講演では、冒頭、自らのご経験に基づき、官邸から見た東電福島第一原子力発電所事故直後の状況について説明がなされた後、以下の点について包括的に説明がなされ、これに関して活発な質疑もなされた。

1. 日本の原子力利用の現状
2. 日本経済への影響
3. 安倍政権の原子力政策
4. 新たな規制委員会と新たな安全基準
5. 原子力国際協力の動向

1. 日本の原子力利用の現状

現在の我が国の原子力発電所の運転状況については、大飯 3/4 号機のみ運転しており、運転開始後の経過年数が 40 年近くのプラントも多い。

東電福島第一原子力発電所の事故収束に向けた今後対応について、廃止措置等に向けた中長期ロードマップに基づき、廃炉作業を着実に進めるため、研究拠点整備や研究開発プロジェクトの推進のための予算を拡充する。また、放射線量の年間積算量等に応じて、新たな避難指示区域の設定を行っている。

核燃料サイクルについては、我が国は世界でも高い技術を有していることから、各国と連携を図りながら、継続して取り組んでいく。

2. 日本経済への影響

東日本大震災後、ほとんどの原子力発電所が停止し、電源構成における原子力の比率が 2~3%程度まで低下した。それにより火力の比率が 90%程度まで上昇し、燃料コストが約 3 兆円増加した。アベノミクスで進む円安と原油高の影響により、今後、さらに燃料コストが増加されることが予想される。また、平成 24 年分の貿易収支は、過去最大の赤字となり、原子力発電所の再稼働が進まないケースでは、2010 年代後半

には経常収支が赤字に転落する恐れがある。

原子力発電所の停止と燃料コストの増加により、電力各社は電気料金の引き上げを申請している。また、各社は、原子力発電所の再稼働を前提として料金引き上げを申請しており、再稼働が遅れると更なる料金引き上げが必要な状況となる。

我が国の温室効果ガス排出量は、原子力を火力で代替した結果、比率増加傾向にある。

3. 安倍政権の原子力政策

安倍政権発足後の安倍総理、茂木経済産業大臣のエネルギー政策等に関する発言内容は、以下の通りである。原子力政策において民主党政権時代から変わった点は、2030年代に原子力発電所稼働ゼロを可能とするという方針を見直すことなどである。

- ・再稼働: 原子力規制委員会で安全と判断されたものは再稼働を進める。
- ・新增設: エネルギーをめぐる情勢を踏まえ、ある程度時間をかけて検討する。
- ・核燃料サイクル及び高レベル放射性廃棄物
 - : 核燃料サイクルは、世界各国と意思疎通を図りながら取り組む。高レベル放射性廃棄物の処分は、国が前面に立ち取組を強化する。
- ・原子力発電所の輸出
 - : 相手国の希望、安全性を前提とし、安全な原子力インフラの輸出を進める。

4. 新たな規制委員会と新たな安全基準

原子力規制委員会は、3条委員会として発足した。同委員会で策定中の新安全基準は、従来の安全基準と比較し、シビアアクシデント対策が新設され、設計基準及び耐震・耐津波性能が強化される。4月に条文案が纏められ、7月に公布・施行される。

5. 原子力国際協力の動向

世界の原子力発電所の設備容量は今後も増加すると予測され、2030年までに、アジアでは70～200基、東欧では30～40基程度の新設が見込まれるなど東アジア、東欧、中東・南アジア等で大きな伸びが予想される。また、現在、ベトナム、トルコ、ポーランド、リトアニア、ヨルダンなど世界中で原子力のプロジェクトが動いている。二国間原子力協定締結が前提であるが、我が国がこれらの国に原子力プラントを輸出することは、核不拡散の観点からも重要である。

主な質疑応答

Q:世界的には今後も原子力が増加するとのことであるが、アジア諸国に対する日本の協力について、技術レベルではどのような対応が必要か？

A:原子力プラントの輸出については、現地の安全基準を満たすことは当然であるが、我が国の安全基準も踏まえる必要があるというのが政府の考え。現地の法制度整備、人材育成等については、政府もサポートしていく必要があり、政府レベル間で協力して進めていくことが必要。

Q:長期的な原子力利用はどうか？原子力政策大綱はどうか？現在の原子力に関する議論は、少しエネルギー利用に偏りすぎているのではないか。

A:新大綱策定会議については、取り止めることが決定しており、現在、原子力委員会のあり方についても議論が行われている。原子力利用に関する何らかの指針は必要であると考え。原子力への依存度をどうするかについては、安倍政権下では10年以内に決定するとしているが、具体的なタイミングはまだ見えない状況である。

Q:放射線利用等の原子力を活用したサイエンスの研究開発の目標がないと若い人は原子力を志望しない。

A:今後の原子力委員会のあり方によっても変わってくるが、放射線利用については今後議論されることであると考え。

以上